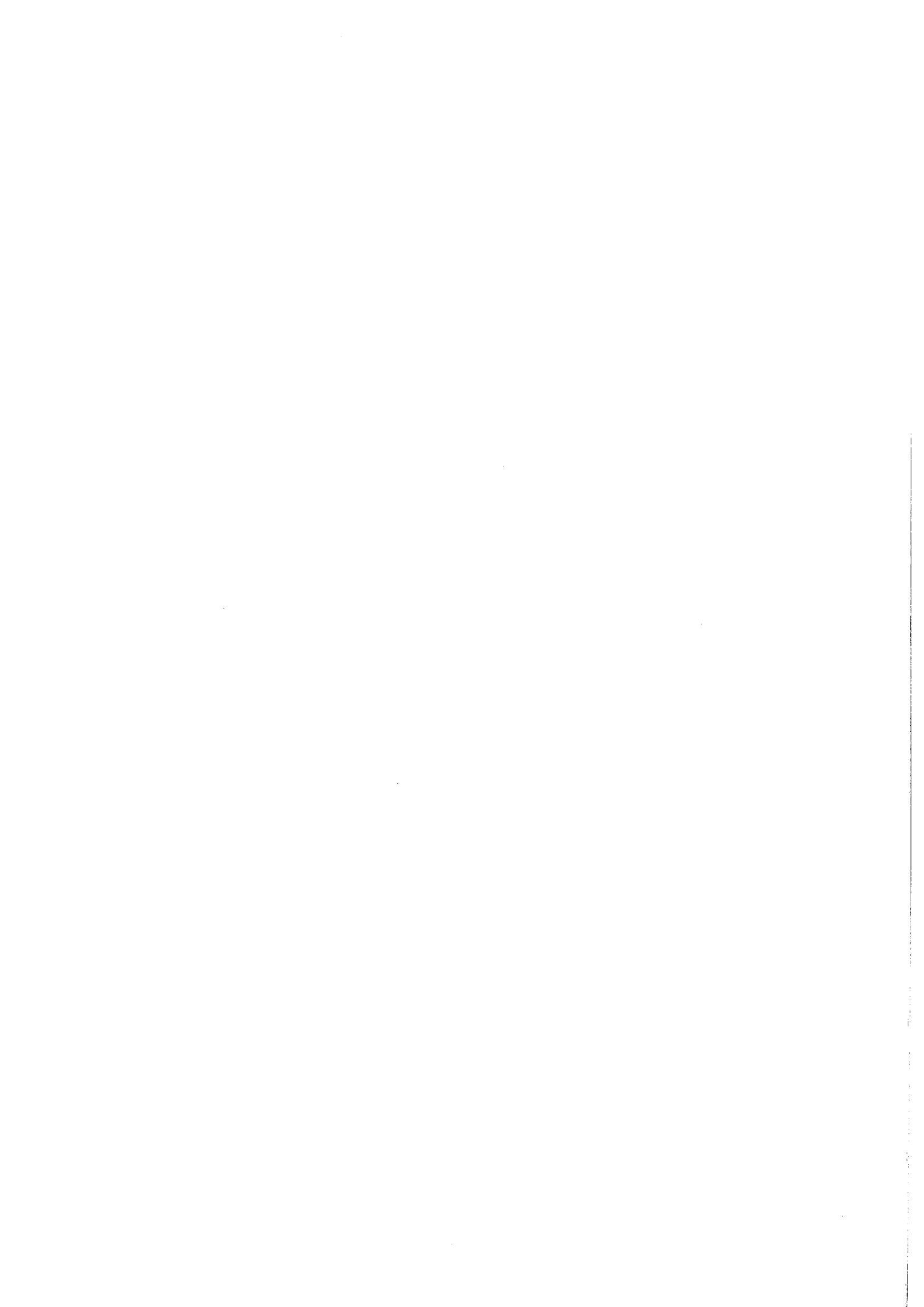


平成 29 年度

鯖江市歳入歳出決算審査意見書

鯖江市 監査委員



目 次

I 鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算および基金運用状況審査意見書

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決 算 の 概 要	2
1	決 算 の 規 模	2
2	決 算 収 支	2
3	一 般 会 計	3
	(1) 歳 入	3
	(2) 歳 出	4
4	特 別 会 計	6
	(1) 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	6
	(2) 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	8
	(3) 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	9
	① 保 険 事 業 勘 定	9
	② 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	10
	(4) 総 合 開 発 事 業 特 別 会 計	11
5	財 産 に 関 する 調 書	11
	(1) 市 有 財 産	11
	(2) 基 金	11
6	財 政 状 況	12
第6	意 見	14
資料	別表 第1～第17	16
資料	地方財政用語集	29

II 鯖江市公営企業会計決算審査意見書

II-1 水道事業会計

第1	審 査 の 対 象	33
第2	審 査 の 期 間	33
第3	審 査 の 方 法	33
第4	審 査 の 結 果	33
第5	意 見	37
資料	別表 第1～第8	38

II-2 公共下水道事業会計

第1	審 査 の 対 象	49
第2	審 査 の 期 間	49
第3	審 査 の 方 法	49
第4	審 査 の 結 果	49
第5	意 見	54
資料	別表 第1～第5	55

II-3 農業集落排水事業会計

第1	審 査 の 対 象	61
第2	審 査 の 期 間	61
第3	審 査 の 方 法	61
第4	審 査 の 結 果	61
第5	意 見	66
資料	別表 第1～第5	67

〈注〉

- 1 文中および表中の金額は、原則として千円単位で表示し、千円未満は四捨五入した。そのため差額または合計金額が異なる場合がある。
- 2 文中および表中の比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 文中および表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 表中の△はマイナスを表し、増減を示す場合は減を表す。
- 6 文中に用いるポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 7 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものであり、「－」は、該当数値がないものである。

平成 29 年 度

鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算
および基金運用状況審査意見書

鯖 江 市 監 査 委 員

鯖 監 第 6 号

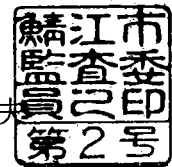
平成 30 年 8 月 3 日

鯖江市長 牧野百男 殿

鯖江市監査委員 加藤 一 邦

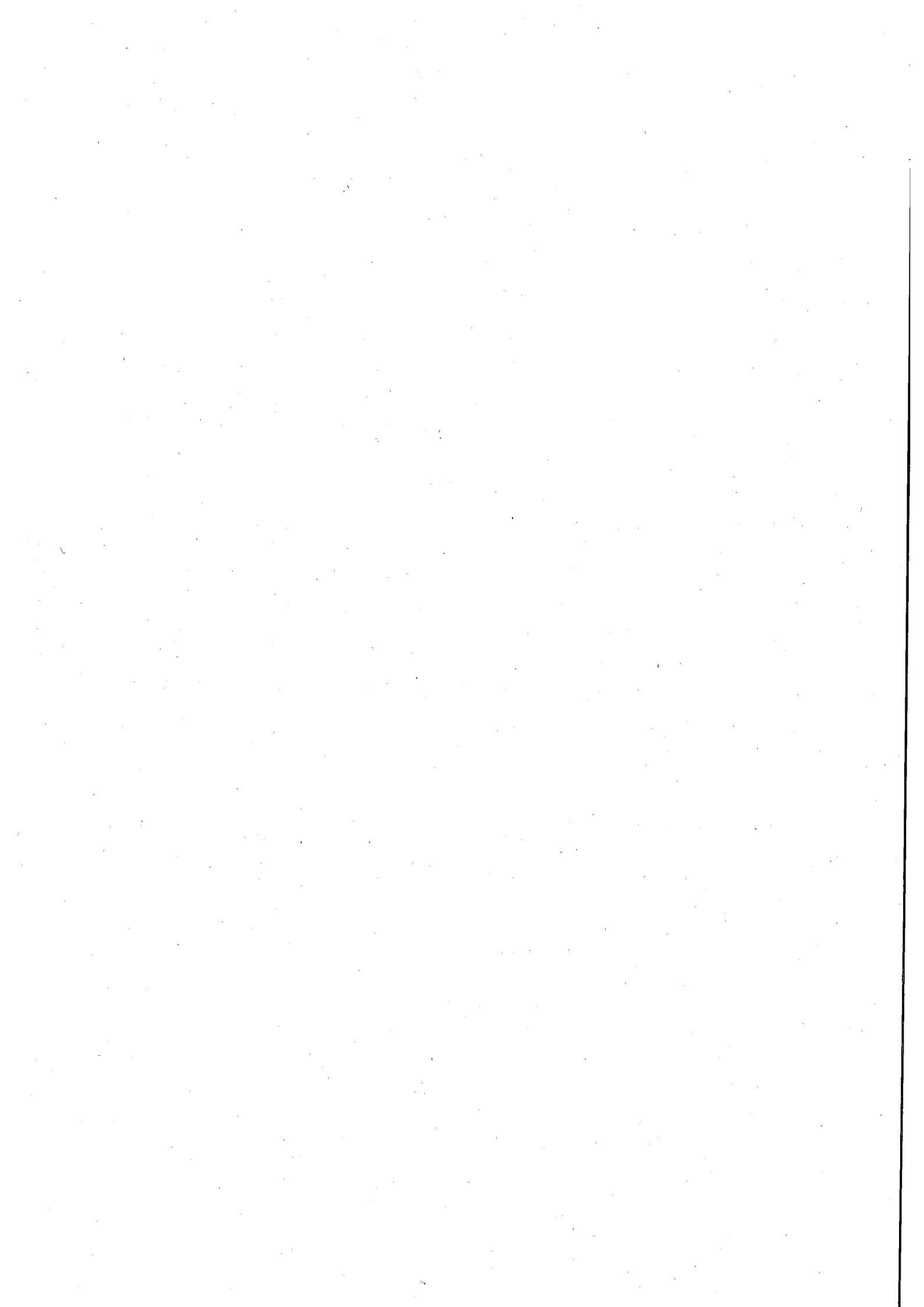


鯖江市監査委員 小竹 法 夫



平成 29 年度鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算
および各基金の運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項および第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 29 年度鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算および各基金の運用状況について審査したので、別添のとおり意見書を提出します。



平成 29 年度鯖江市一般会計・特別会計決算 および 基金運用状況 審査意見書

第 1 審査の対象

- 平成 29 年度 鯖江市一般会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 鯖江市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 鯖江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 鯖江市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 鯖江市総合開発事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 鯖江市基金運用状況

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 3 日から平成 30 年 8 月 3 日まで

第 3 審査の方法

一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および各基金の運用状況調書について、地方自治法等関係法令に基づいて調製され、決算計数が正確であるか、また予算の執行および財政の運営状況が適正であるか等を確認するため、関係諸帳簿および証書類と照合するとともに、例月出納検査の結果も参考にし、必要に応じて関係職員から説明を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書およびその付属書類は関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し、各会計の予算の執行および財政の運営状況は適正であり、基金の運用状況もおおむね妥当なものと認められた。

第5 決算の概要

1 決算の規模

— 純計決算額は 歳入 392 億 518 万円 歳出 383 億 2,677 万円 —

平成 29 年度の一般会計および特別会計の決算額総計は、別表第 1 「平成 29 年度会計別歳入歳出決算総括表」に示しており、その集計結果は表 1 のとおりである。

表1 総括集計結果

	平成29年度	平成28年度	対前年度増減額	(単位:円) 増減率(%)
歳入	40,661,942,510	40,706,105,777	△ 44,163,267	△ 0.1
一般会計	26,646,716,230	26,783,110,053	△ 136,393,823	△ 0.5
特別会計	14,015,226,280	13,922,995,724	92,230,556	0.7
歳出	39,783,533,156	39,763,888,711	19,644,445	0.0
一般会計	26,237,399,351	26,215,821,636	21,577,715	0.1
特別会計	13,546,133,805	13,548,067,075	△ 1,933,270	△ 0.0
差引	878,409,354	942,217,066	△ 63,807,712	△ 6.8

一般会計および特別会計の決算額総計を前年度と比較すると、歳入決算額で 4,416 万 3 千円 (△0.1%) の減少、歳出決算額では 1,964 万 4 千円 (0.0%) の増加となっている。

一般会計の歳入決算額は、対前年度比が 1 億 3,639 万 4 千円 (△0.5%) の減、歳出決算額は 2,157 万 8 千円 (0.0%) の増であり、特別会計の歳入決算額は、対前年度比が 9,223 万 1 千円 (0.7%) の増であり、歳出決算額は 193 万 3 千円 (△0.0%) の減である。

上記の決算額総計には、各会計相互間の繰入額および繰出額が重複している。この重複額 14 億 5,676 万 5 千円を控除した純決算額総計は、別表第 2 「平成 29 年度歳入歳出決算総括純計表」に示すとおりである。

2 決算収支

— 実質収支額 7 億 9,683 万円の黒字 —

本年度の会計別決算収支状況は、別表第 1 のとおりで、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、8 億 7,840 万 9 千円 (一般会計 4 億 931 万 7 千円、特別会計 4 億 6,909 万 2 千円) の黒字となっている。

この形式収支額には、一般会計で翌年度へ繰り越すべき財源 8,157 万 7 千円が含まれているので、これを控除した実質収支額は、一般会計で 3 億 2,774 万円の黒字、特別会計で 4 億 6,909 万 2 千円の黒字、合計では 7 億 9,683 万 2 千円の黒字となっている。

3 一般会計

(1) 歳入

— 地方交付税 3 億 5,702 万円、繰越金 2 億 2,386 万円の増、

市債 6 億 5,150 万円、諸収入 1 億 562 万円の減 —

ア 概況

本年度の歳入概況は、表 2 のとおりである。

表2 歳入概況

	予算現額 (A) (千円)	調定額 (B) (千円)	収入済額 (C) (千円)	不納 欠損額 (千円)	収入 未済額 (千円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
平成29年度	27,341,412	27,377,341	26,646,716	19,773	710,852	97.5	97.3
平成28年度	27,457,259	27,538,244	26,783,110	14,609	740,525	97.5	97.3
比較増減	△ 115,847	△ 160,903	△ 136,394	5,163	△ 29,672	0.0	0.0
増減率(%)	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.5	35.3	△ 4.0		

収入済額は、前年度に比べ 1 億 3,639 万 4 千円 (△0.5%) の減少となっている。予算に対する割合 (執行率) は 97.5%、調定額に対する割合 (収入率) は 97.3% で前年度と同様となっている。

イ 款別歳入状況

款別の歳入状況は、別表第 3 「款別歳入決算年度別比較表 (3ヶ年度)」のとおりである。構成比率の高いものから主なものを列挙すると、

市税 34.1% (前年度 33.6%)、地方交付税 18.4% (前年度 17.0%)、国庫支出金 13.1% (前年度 13.0%)、県支出金 8.5% (前年度 8.7%) の順となっている。

款別に対前年度比の主な増減の内訳を挙げると、

増加した主なものは、地方交付税が 3 億 5,701 万 9 千円 (7.9%)、繰越金が 2 億 2,385 万 8 千円 (65.2%)、寄付金が 1 億 667 万 4 千円 (113.6%) それぞれ増加している。

一方、減少した主なものは、市債が 6 億 5,150 万円 (△23.2%)、諸収入が 1 億 562 万 3 千円 (△7.4%)、県支出金 4,485 万 7 千円 (△1.9%) それぞれ減少している。

市税の収入状況は、別表第 4 「市税収入年度別比較表 (3ヶ年度)」のとおりである。市税全体で、対前年度比 1 億 582 万 9 千円 (1.2%) 増の 90 億 9,637 万 4 千円となっている。

収納率は、前年度と比較すると、現年課税分については、0.1 ポイント上昇して 98.6% となっており、鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (平成 29 年 3 月一部改定) における、市税の収納率 (現年課税分) の目標数値 98.3% を 0.3 ポイント上回っている。滞納繰越金は、前年度と比較すると、1.0 ポイント低下して 19.3% となっている。全体として前年度の 92.5% から 0.3 ポイント上昇して 92.8% となっている。

(2) 歳出

— 土木費 5 億 289 万円、民生費 2 億 4,801 万円の増

公債費 5 億 9,205 万円、教育費 3 億 2,501 万円の減 —

ア 概況

本年度の歳出概況は、表 3 のとおりである。

	予算現額 (A) (千円)	支出済額 (B) (千円)	翌年度 繰越額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
平成29年度	27,341,412	26,237,399	732,267	371,746	96.0
平成28年度	27,457,259	26,215,822	739,812	501,625	95.5
比較増減	△ 115,847	21,578	△ 7,545	△ 129,880	0.5
増減率(%)	△ 0.4	0.1	△ 1.0	△ 25.9	

支出済額は、前年度に比べ 2,157 万 8 千円 (0.1%) の増加となり、予算に対する割合 (執行率) は、96.0%となっている。

イ 目的別歳出状況

歳出決算額を目的別に分けて年度間の推移をみると、別表第 5 「目的別歳出決算年度別比較表 (3ヶ年度)」 のとおりである。

構成比率の高いものから主なものを列挙すると、

民生費 34.8% (前年度 33.8%)、総務費 11.7% (前年度 10.8%)、土木費 10.8% (前年度 8.9%)、公債費 10.4% (前年度 12.7%)、教育費 8.8% (前年度 10.1%)、衛生費 8.2% (前年度 8.8%)、商工費 5.4% (前年度 5.9%) の順となっている。

目的別に歳出状況を前年度と比較し、増加した主なものは、除雪費の増加により土木費が 5 億 288 万 6 千円 (21.5%)、神明苑改修工事により民生費が 2 億 4,801 万 2 千円 (2.8%) それぞれ増加している。

一方、減少した主なものは、償還金利子及び割引料の減少により公債費が 5 億 9,205 万 4 千円 (△17.8%)、改修工事等の減少により教育費が 3 億 2,501 万円 (△12.3%) それぞれ減少している。

ウ 性質別歳出状況

— 義務的経費 4億6,409万円の減、

投資的経費 1億8,503万円の減 —

歳出決算額を性質別に分けて年度間の推移をみると、別表第6「性質別歳出決算年度別比較表（3ヶ年度）」のとおりである。

構成比率の高いものから主なものを列挙すると、

生活保護法による生活扶助、教育扶助、医療扶助等や児童福祉法、身体障害者福祉法等による扶助費 23.0%（前年度 22.3%）、加入団体に対する負担金、各種団体に対する補助金等の補助費等 16.8%（前年度 16.3%）、臨時職員の賃金の他、旅費、事務用物品の購入費、光熱水費、業務の委託費等の物件費 13.2%（前年度 13.0%）、人件費 11.4%（前年度 11.7%）、地方債の借入に伴う元金の償還および利子の支払いに要する経費の公債費 10.4%（前年度 12.7%）、公用・公共用施設の新設・改良・増設事業等の普通建設事業費 9.0%（前年度 9.9%）の順となっている。

義務的経費（小計1～3）は、117億6,752万7千円で、前年度に比べ4億6,409万1千円（△3.8%）減少し、歳出総額に占める割合は44.8%（前年度46.7%）で、前年度より1.9ポイント低下している。

前年度と比較すると、扶助費が1億8,471万5千円（3.2%）増加し、人件費が5,718万6千円（△1.9%）減少し、公債費も5億9,162万円（△17.8%）減少している。

投資的経費（小計7～9）は24億870万9千円で、前年度に比べ1億8,502万円7千円（△7.1%）減少し、歳出総額に占める割合は9.2%（前年度9.9%）で、前年度より0.7ポイント低下している。

前年度と比較すると、災害復旧事業費が4,891万4千円（皆増）増加し、普通建設事業費が2億3,394万1千円（△9.0%）減少している。

4 特別会計

本市の特別会計は次の4会計であり、形式収支額と実質収支額および単年度収支額は、下記のとおりである。

特別会計総計決算額の形式収支額は4億6,909万2千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額は形式収支額と同額で黒字となっている。

また、平成29年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、9,416万4千円の黒字となっている。

会 計 名		形式収支額 (円)	実質収支額 (円)	単年度収支額 (円)
1	国民健康保険事業特別会計	238,532,864	238,532,864	126,838,437
2	後期高齢者医療特別会計	2,921,650	2,921,650	△171,500
3	介護保険事業特別会計	181,519,630	181,519,630	△31,434,004
	保険事業勘定	181,507,735	181,507,735	△31,433,685
	介護サービス事業勘定	11,895	11,895	△319
4	総合開発事業特別会計	46,118,331	46,118,331	△1,069,107
合 計		469,092,475	469,092,475	94,163,826

各会計の歳入歳出決算状況については、別表第1「平成29年度会計別歳入歳出決算総括表」、別表第2「平成29年度歳入歳出決算総括純計表」に示すとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

— 実質収支額は2億3,853万3千円の黒字、
単年度収支額も1億2,683万8千円の黒字 —

平成29年度決算状況は、別表第1、別表第2のほか、別表第7「国民健康保険事業特別会計款別年度比較表(3ヶ年度)」、別表第8「国民健康保険税の収納状況」および別表第9「国民健康保険税および保険給付費調」に示すとおりである。

予算現額79億3,140万円に対し、歳入決算額は76億3,945万2千円で、予算現額に対して収入割合は96.3%(前年度99.1%)となっている。

一方、歳出決算額は74億92万円で、予算現額に対して支出割合は93.3%(前年度97.7%)となっている。

歳入歳出差引額および実質収支額は2億3,853万3千円の黒字に対し、単年度収支額も1億2,683万8千円の黒字となっている。

— 国民健康保険税の収納率0.8ポイント改善 —

歳入状況を前年度と比較すると、増加した主なものは、前期高齢者交付金1億3,461万7千円(6.7%)増、繰越金8,989万2千円(412.3%)増、諸収入470万3千円(36.3%)増である。

減少した主なものは、療養給付費交付金1億6,010万1千円(△60.5%)減、共同事業交付金1億1,931万円(△7.2%)減、国庫支出金1億1,355万円(△7.2%)減である。

国民健康保険税の収納状況は別表第8「国民健康保険税の収納状況」のとおりで、前年度と比較すると、収入済額4,582万1千円(△3.1%)減であるが、収納率は0.8ポイント改善し77.9%となっている。この5カ年では、徐々に収納率が伸びており、収入未済額は減少傾向にあるものの、いまだ4億330万6千円余である。引き続き収納率の向上に取り組んでいく必要がある。

歳出状況を前年度と比較すると、増加したものは、基金積立金6,629万(662,900.0%)増、諸支出金4,648万5千円(891.6%)増、前期高齢者納付金等228万7千円(402.5%)増、総務費190万3千円(1.8%)増である。

減少した主なものは、保険給付費3億3,804万7千円(△6.9%)減、共同事業拠出金1億730万8千円(△6.6%)減、後期高齢者支援金等2,455万9千円(△3.1%)減である。

国民健康保険税と給付費の関係は別表第9「国民健康保険税および保険給付費調」のとおりで、前年度に比べて調定額(現年度分)は、5,934万1千円(△4.0%)減となっている。一方、被保険者総数(年平均)は、前年度14,635人より783人(△5.4%)減少し13,852人となったが、被保険者1人当りの税額は、前年度と比較し1,414円(1.4%)増加し102,215円となっている。

給付額については、前年度に比べて3億3,804万7千円(△6.9%)減少し45億4,113万1千円となっている。

— 被保険者数660人減、保険給付件数1万2,308件の減 —

次頁の「被保険者数の推移(3ヶ年度)」に示すとおり、平成29年度末の被保険者数は、前年度に比べ660人(△4.6%)減少し13,537人となっている。

内訳は、一般被保険者(以下「一般」という。)は448人(△3.3%)減少して13,336人、退職被保険者(以下「退職」という。)は212人(△51.3%)減少して201人となっている。

なお、鯖江市全体の人口(平成30年3月末日現在で69,345人)に占める割合は、一般19.2%(前年度19.9%)、退職0.3%(前年度0.6%)で、被保険者全体では19.5%(前年度20.5%)と前年度に比べ1.0ポイント低下している。

被保険者数の推移 (3ヶ年度)

(平成30年3月31日現在)

区 分	平成29年度			平成28年度			平成27年度		
	人 数 (人)	構成比 (%)	対前年 伸び率 (%)	人 数 (人)	構成比 (%)	対前年 伸び率 (%)	人 数 (人)	構成比 (%)	対前年 伸び率 (%)
一 般	13,336	98.5	△3.3	13,784	97.1	△3.3	14,253	95.1	△2.0
退職者	201	1.5	△51.3	413	2.9	△43.8	735	4.9	△30.7
合 計	13,537	100	△4.6	14,197	100	△5.3	14,988	100.0	△3.9

最近3ヶ年の保険給付状況は、下記の「保険給付状況年度別比較表 (3ヶ年度)」に示すとおりである。

平成29年度は、前年度に比べて件数が1万2,308件 (△5.6%) 減少し、保険給付額も3億3,732万2千円 (△6.9%) 減少している。中でも給付の大部分を占める療養給付費が2億8,448万1千円 (△6.9%) の減、高額療養費が4,994万8千円 (△7.6%) の減となっている。

保険給付状況年度別比較表 (3ヶ年度)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	件 数 (件)	金 額 (千円)	件 数 (件)	金 額 (千円)	件 数 (件)	金 額 (千円)
療養給付費	190,248	3,857,481	201,227	4,141,962	204,528	4,095,818
療 養 費	6,923	40,483	7,647	44,146	8,103	47,019
高額療養費	9,343	610,012	9,963	659,960	9,142	600,529
出産育児一時	37	15,522	37	15,512	47	19,692
葬 祭 費	100	5,000	85	4,250	81	4,050
合 計	206,651	4,528,498	218,959	4,865,820	221,901	4,767,108

(2) 後期高齢者医療特別会計

— 実質収支額は292万2千円の黒字、単年度収支額は17万2千円の赤字 —

本会計の決算状況は、別表第10「後期高齢者医療特別会計款別年度比較表 (3ヶ年度)」のとおりである。歳入決算額6億6,977万4千円、歳出決算額6億6,685万2千円で、歳入歳出差引額および実質収支額は292万2千円の黒字で、実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は17万2千円の赤字である。

歳入状況を前年度と比較すると、増加した主なものは、後期高齢者医療保険料4,066万2千円 (8.5%) 増、繰入金427万2千円 (3.0%) 増で、減少したのは、諸収入53万円 (△25.7%) 減、使用料及び手数料3千円 (△5.4%) 減である。

歳出状況を前年度と比較すると、増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4,562万円 (7.4%) 増、総務費18万4千円 (11.6%) 増で、減少したものは、諸支出金42万円 (△25.3%) 減のみである。

(3) 介護保険事業特別会計

① 保険事業勘定

— 認定者数 66 人減、介護給付件数 22 件の増 —

本会計の決算状況は、別表第 11「介護保険事業特別会計（保険事業勘定）款別年度比較表（3ヶ年度）」のとおりである。

歳入決算額 56 億 3,061 万 9 千円、歳出決算額 54 億 4,911 万 1 千円で、歳入歳出差引額および実質収支額は 1 億 8,150 万 8 千円の黒字で、実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は 3,143 万 4 千円の赤字となっている。

歳入状況を前年度と比較すると、増加した主なものは、繰越金 9,472 万円 (80.1%) 増、支払基金交付金 5,363 万 7 千円 (4.0%) 増、国庫支出金 5,346 万 5 千円 (4.9%) 増である。

減少したものは、財産収入 12 万 8 千円 (Δ 56.5%) 減、使用料及び手数料 1 万 4 千円 (Δ 12.3%) 減である。

歳出状況を前年度と比較すると、歳出額の 89.9% を占める保険給付費が 1 億 4,295 万円 (3.0%) 増、地域支援事業費 7,563 万 3 千円 (55.6%) 増、基金積立金 6,155 万円 (105.2%) 増となっている。

減少したものは、保健福祉事業費 47 万 3 千円 (Δ 8.6%) 減のみである。

介護保険料の収納状況は、下記の「介護保険料の収納状況（3ヶ年度）」に示すとおり、収納率は 97.3%（前年度 97.3%）で前年度と同様である。

介護保険料の収納状況（3ヶ年度）

区 分	予算現額 (A) (千円)	調定額 (B) (千円)	収入済額 (C) (千円)	不 納 欠損額 (千円)	収 入 未済額 (千円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
平成 29 年度	1,277,300	1,334,570	1,299,183	2,756	32,632	101.7	97.3
平成 28 年度	1,232,200	1,313,721	1,278,280	1,631	33,809	103.7	97.3
平成 27 年度	1,218,800	1,271,394	1,236,175	2,424	32,796	101.4	97.2

本市の平成 29 年度末の要介護の認定者数は、次項の「要介護（要支援）認定者数」に示すとおりである。

平成 28 年度末の認定者数 3,083 人と比較すると、総数で 66 人減って 3,017 人が認定されている。

要介護（要支援）認定者数

(平成30年3月31日現在)

区 分	要 支 援		要 介 護					計 (人)
	1	2	1	2	3	4	5	
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	
第1号被保険者数	90	374	559	739	547	381	270	2,960
65歳以上 75歳未満	13	54	43	75	54	32	19	290
75歳以上	77	320	516	664	493	349	251	2,670
第2号被保険者数	1	8	7	16	11	8	6	57
合 計	91	382	566	755	558	389	276	3,017
構成比率 (%)	3.0	12.7	18.8	25.0	18.5	12.9	9.1	100.0

最近3ヶ年の介護保険給付費の支出状況は、下記の「介護保険給付費年度別比較表(3ヶ年度)」に示すとおりである。

前年度と比較すると平成29年度の実サービス件数は1,125件(△1.5%)減少し、高額介護サービス、審査支払手数料および特定入所者介護サービス費を含めた総件数では22件(0.0%)増加し、保険給付額も1億4,295万1千円(3.0%)増加している。平成12年に介護保険事業がスタートしてから毎年増加し、10年前と比較すると総件数63,565件増(平成19年度94,766件)、保険給付額16億8,919万4千円増(平成19年度32億1,054万1千円)であり、今後もますます給付額が増えることが見込まれる。

介護保険給付費年度別比較表(3ヶ年度)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
施設介護サービス	7,307	1,770,067	6,758	1,746,075	6,816	1,791,104
居宅介護サービス	54,884	2,788,514	53,565	2,630,025	50,890	2,525,403
介護予防サービス	10,097	158,277	13,090	206,482	13,537	221,737
小 計	72,288	4,716,858	73,413	4,582,582	71,243	4,538,244
高額介護サービス	7,162	70,302	6,979	65,653	6,114	59,019
審査支払手数料	73,603	5,834	73,017	6,346	70,322	6,137
特定入所者介護サービス費	5,278	106,741	4,900	102,203	4,370	99,740
小 計	86,043	182,877	84,896	174,202	80,806	164,896
合 計	158,331	4,899,735	158,309	4,756,784	152,049	4,703,140

② 介護サービス事業勘定

本会計の決算状況は、別表第12「介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)款別年度比較表(3ヶ年度)」のとおりである。

歳入決算額2,559万1千円に対し、歳出決算額2,557万9千円で、歳入歳出差引額および実質収支額は1万2千円の黒字で、単年度収支額は319円の赤字となっている。

平成 29 年度の介護予防サービス計画書作成件数は延べ 3,970 件（前年度 5,208 件）となっている。

(4) 総合開発事業特別会計

本会計の決算状況は、別表第 13「総合開発事業特別会計款別年度比較表（3ヶ年度）」のとおりである。

歳入決算額 4,979 万 1 千円に対し、歳出決算額 367 万 3 千円で、歳入歳出差引額および実質収支額は 4,611 万 8 千円の黒字であるが、単年度収支額は 106 万 9 千円の赤字となっている。

歳入状況を前年度と比較すると、増加したものはなく、減少した主なものは、繰越金 292 万 8 千円（△5.8%）減である。

歳出状況を前年度と比較すると、宅地整備事業費 186 万 4 千円（△33.7%）減のみである。

5 財産に関する調書

(1) 市有財産

本年度の市有財産の増減状況は別表第 14「市有財産の状況」のとおりである。

「行政財産」の増減の主なものは、土地については、休憩所整備のため西山公園東側土地（72 m²）の売買による増加である。

建物については、吉江団地 3 号・4 号、北中山児童センター取り壊しによる減少（867 m²）である。

「普通財産」の増減の主なものは、土地のみで、用途廃止による増加や売却による減少である。

「物権」については、職員駐車場、立待小学校借地（375 m²）の増加、本町のポケットパーク取り壊しによる借地の減少（54 m²）である。

「出資による権利」は、前年度から変動はない。

「物品」については、車両は年度中の増加 4 台、減少 3 台で年度末合計は 110 台となり、重要備品は年度中の増加 41 点、減少 22 点で年度末合計は 1,246 点となっている。

(2) 基金

各基金の状況は、別表第 15「基金の状況」のとおりである。

年度中の積立額の主なものは、減債基金 3 億 5,150 万円、温泉施設整備基金 2,200 万円、特別会計の介護保険基金 1 億 2,005 万円などで、積立合計額は 5 億 7,657 万 9 千円である。

年度中の取崩額の主なものは、温泉施設整備基金 1,400 万円で、取崩合計額は 1,552 万 9 千円である。

差引 5 億 6,105 万円の増で、年度末現在高は 53 億 6,511 万円となっている。そのうち、財政調整基金の年度末残高は 30 億 1,720 万円、減債基金の年度末残高は 9 億 7,360 万円となっている。

また、年度末における人口 1 人当たりの基金現在高は 77,368 円で、うち財政調整基金および減債基金の 1 人当たり現在高は 57,550 円となっている。(平成 28 年度末現在の類似団体現在高 119,496 円、うち財政調整基金および減債基金現在高 61,721 円)

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づく基金の運用状況について、計数は基金台帳と一致しており、また、設置目的に従って確実かつ効率的に運用されている。

6 財政状況

— 財政力指数は 0.67 —

決算の概要は前述のとおりで、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計、特別会計ともに黒字となっている。また、下記の「5カ年の決算推移」のとおり過去 5 年間の決算の状況を見ても、一般会計と特別会計をあわせた実質収支は毎年度黒字であり、収支の均衡は保たれているといえる。

5カ年の決算推移

年度	会計名	予算現額 (千円)	歳入 (千円)	歳出 (千円)	翌年度繰 越すべき 財源額 (千円)	実質 収支額 (千円)
平成 29 年度	一般会計	27,341,412	26,646,716	26,237,399	81,577	327,740
	特別会計	14,389,300	14,015,226	13,546,134	0	469,092
	合計	41,730,712	40,661,942	39,783,533	81,577	796,832
平成 28 年度	一般会計	27,457,259	26,783,110	26,215,822	14,051	553,237
	特別会計	14,078,000	13,922,996	13,548,067	0	374,929
	合計	41,535,259	40,706,106	39,763,889	14,051	928,166
平成 27 年度	一般会計	27,998,695	27,227,089	26,883,658	22,441	320,990
	特別会計	17,339,600	17,216,710	16,947,058	0	269,652
	合計	45,338,295	44,443,799	43,830,716	22,441	590,642
平成 26 年度	一般会計	26,720,383	26,038,140	25,737,161	31,721	269,258
	特別会計	16,364,200	16,098,228	15,942,359	0	155,870
	合計	43,084,583	42,136,368	41,679,520	31,721	425,128
平成 25 年度	一般会計	28,769,328	27,003,716	26,455,768	332,370	215,578
	特別会計	16,156,100	15,908,764	15,706,070	0	202,694
	合計	44,925,428	42,912,480	42,161,838	332,370	418,272

財政状況を示す主な財務比率は、別表第 16「財政状況年度別比較表」および別表第 17「過去 5 年間の各種計数等の推移」のとおりである。

このなかで、経常収支比率は 0.8 ポイント改善して 88.5%、実質公債費比率は、1.1 ポイント改善して 9.0%、財政力指数は 0.01 ポイント改善し 0.67 である。

年度末の一般会計における市債残高は 258 億 9,342 万 2 千円で、前年度より 3 億 8,264 万円の減、人口 1 人あたりの現在高は 373,400 円（前年度 380,118 円）となっている。

（平成 28 年度末現在の類似団体現在高は 393,126 円）

ここで、2 つの数値を例にあげ本市の財政状況をみる。

(1) 経常収支比率

人件費・扶助費・公債費などの経常的に支出する経費が、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常的な一般財源総額に占める割合で、団体の財政の健全性・弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が高くなるほど、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなり、財政の硬直化が進んでいるといえる。

- ・ 本市の場合、経常一般財源および経常経費充当一般財源が増えた結果、前年度 89.3% から今年度は 88.5% となり、0.8 ポイント改善した。
- ・ 平成 28 年度の類似団体の数値は、91.2% である。

(2) 財政力指数

団体の財政基盤の強弱を示し、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表す指数で 1 に近いほど良いとされる。

- ・ 本市の平成 29 年度財政力指数は 0.67 であり、0.01 ポイント改善した。
- ・ 平成 28 年度の類似団体の数値は 0.73 である。

第6 意見

有効求人倍率がすべての都道府県で1を超え雇用環境の改善が見られ、4年連続の賃上げおよび5年連続の最低賃金の引き上げによる所得の着実な増加を背景に、国内の個人消費は緩やかに増加している。国内企業の設備投資は、企業収益や業況感が改善基調を維持する中で増加傾向を続けており、我が国の景気は緩やかに拡大している。福井県内においても、企業の景況感は製造業、非製造業ともに改善しており、雇用および所得環境の改善が続く中で個人消費は着実に持ち直しており、景気は緩やかに拡大している。本市においては、「鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき様々な事業を展開しており、人口は微増ながら増加を続けている。

このような社会情勢における本市の一般会計の歳入は266億4,671万6千円で、前年度と比較すると1億3,639万4千円(△0.5%)の減少、歳入構造は自主財源が121億5,730万円、依存財源が144億8,941万7千円となり、構成割合は45.6対54.4で前年度と比較して自主財源の比率が高くなっている。また、歳出は262億3,739万9千円で、前年度と比較すると2,157万7千円(0.1%)の増加、歳出構造は義務的経費が117億6,752万7千円、投資的経費が24億870万9千円、その他の経費が120億6,116万3千円となり、構成割合は44.8対9.2対46.0で、前年度と比べると義務的経費が1.9ポイント、投資的経費が0.7ポイント低下し、その他の経費が2.6ポイント上昇した。

一般会計の歳入の34.1%を占める市税は、自主財源の根幹を成すものであるが、収入未済額は6億8,300万1千円と前年度に比べ2,704万9千円(△3.8%)減少しているものの、依然として多額な状況となっている。財政の健全化および税負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の縮減を図り、収納率の向上に尽力されることを要望する。

同様に、保護者負担保育料の収入未済額は508万2千円と前年度に比べ94万4千円(△15.7%)減少しているが、市営住宅使用料の収入未済額は645万6千円と前年度に比べ104万6千円(19.3%)増加しているため、引き続き積極的な滞納整理に取り組み、縮減に向けなお一層努力されることを要望する。

次に、特別会計の歳入決算額は140億1,522万6千円で、前年度と比較すると9,223万1千円(0.7%)の増加、歳出は135億4,613万4千円で、前年度と比較すると193万3千円(△0.0%)の減少となっている。

国民健康保険事業特別会計においては、国民健康保険税の収納率が77.9%と前年度に比べ0.8ポイント改善、収入未済額は4億330万6千円と前年度に比べ3,164万4千円(△7.3%)の減少、不納欠損額については645万8千円と前年度に比べ184万6千円(△22.2%)の減少となっている。引き続き収入未済額の抑止および縮減に向けて努力するよう要望する。

*財政状況について

- ・ 本市の財政力の強弱を示す「財政力指数」(3カ年平均)は、1に近い(あるいは1を超える)ほど財源に余裕があるとされており、前年度と比較して0.1ポイント改善し0.67である。
- ・ 本市の財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」88.5%は、比率が高いほど投資的経費等における臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示すもので、前年度に比べ0.8ポイント改善した。
- ・ 本市の普通会計が負担する元利償還金および準元利償還金の合計額の標準財政規模に対する「実質公債費比率」9.0%(3カ年平均)は、前年度に比べ1.1ポイント改善した。

なお、本市の行財政改革推進のため策定された鯖江市行財政構造改革アクションプログラムを引き継いだ「鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成29年3月一部改定)の目標値(2019年)は次のとおりである。

成果指標	単位	目標値 (2019年)
職員数	人	400以下
財政調整基金の年度末残高	百万円	2,500
実質公債費比率	%	10.5
将来負担比率	%	7.0
実質赤字比率	—	黒字
連結実質赤字比率	—	黒字
市債残高(臨時財政対策債を除く)	百万円	15,000
市税の収納率(現年度課税分)	%	98.3

景気の緩やかな拡大を受けて、歳入の根幹をなす市税収入は前年度に比べ1億583万円(1.2%)増加し、90億円を超えた。扶助費等の社会保障関係経費、長期借入金にかかる償還金など義務的経費が高い水準で推移し、経常収支比率は88.5%で、前年度とは改善しているが、財政の硬直性は依然として高い状態にある。

厳しい財政状況ではあるが、基金の積立や市債の償還に努め、健全財政への転換を図り、多岐に渡る市民の要請に応え、地方自治体として市民に提供できるサービスを堅持するために、将来に向けて積極的な施策の展開が求められている。

「鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進し、持続可能な行財政基盤の確立や、行財政運営の更なる効率化が達成されることを期待する。

別表第1

平成29年度会計別歳入歳出決算総括表

区分	予算現額 (円)	歳入		歳出		歳入歳出 差し引き 形式収支額 (円)	翌年度へ繰 り越すべき 財源額 (円)	平成29年度 実質収支額 (円)	平成28年度 実質収支額 (円)	平成29年度 単年度 収支額 (円)
		決算額 (円)	予算額 対比 (%)	決算額 (円)	予算額 対比 (%)					
一般会計	27,341,412,000	26,646,716,230	97.5	26,237,399,351	96.0	409,316,879	81,577,000	327,739,879	553,237,417	△ 225,497,538
国民健康保険事業	7,931,400,000	7,639,452,464	96.3	7,400,919,600	93.3	238,532,864	0	238,532,864	111,694,427	126,838,437
後期高齢者医療	673,400,000	669,773,658	99.5	666,852,008	99.0	2,921,650	0	2,921,650	3,093,150	△ 171,500
介護保険事業	5,776,500,000	5,656,209,292	97.9	5,474,689,662	94.8	181,519,630	0	181,519,630	212,953,634	△ 31,434,004
保険事業勘定	5,750,300,000	5,630,618,778	97.9	5,449,111,043	94.8	181,507,735	0	181,507,735	212,941,420	△ 31,433,685
介護サービス事業勘定	26,200,000	25,590,514	97.7	25,578,619	97.6	11,895	0	11,895	12,214	△ 319
総合開発事業	8,000,000	49,790,866	622.4	3,672,535	45.9	46,118,331	0	46,118,331	47,187,438	△ 1,069,107
小計	14,389,300,000	14,015,226,280	97.4	13,546,133,805	94.1	469,092,475	0	469,092,475	374,928,649	94,163,826
合計	41,730,712,000	40,661,942,510	97.4	39,783,533,156	95.3	878,409,354	81,577,000	796,832,354	928,166,066	△ 131,333,712

別表第2

平成29年度歳入歳出決算総括純計表

区分	歳入			歳出			純計收支額 (A)-(B) (円)	平成28年度 純計收支額 (円)
	総計 (円)	重複控除額 (円)	歳入純計額(A) (円)	総計 (円)	重複控除額 (円)	歳出純計額(B) (円)		
一般会計	26,646,716,230	46,599,842	26,600,116,388	26,237,399,351	1,410,165,230 国民健康保険事業 460,851,465 後期高齢者医療 145,000,165 介護保険事業 804,313,600 総合開発事業 0	24,827,234,121	1,772,882,267	1,939,155,898
国民健康保険事業	7,639,452,464	460,851,465	7,178,600,999	7,400,919,600	0	7,400,919,600	△ 222,318,601	△ 374,716,873
後期高齢者医療	669,773,658	145,000,165	524,773,493	666,852,008	0	666,852,008	△ 142,078,515	△ 137,634,813
介護保険事業	5,656,209,292	804,313,600	4,851,895,692	5,474,689,662	46,599,842	5,428,089,820	△ 576,194,128	△ 531,774,584
保険事業勘定	5,630,618,778	804,313,600	4,826,305,178	5,449,111,043	46,599,842	5,402,511,201	△ 576,206,023	△ 531,786,798
介護サービス事業勘定	25,590,514	0	25,590,514	25,578,619	0	25,578,619	11,895	12,214
総合開発事業	49,790,866	0	49,790,866	3,672,535	0	3,672,535	46,118,331	47,187,438
小計	14,015,226,280	1,410,165,230	12,605,061,050	13,546,133,805	46,599,842	13,499,533,963	△ 894,472,913	△ 996,938,832
合計	40,661,942,510	1,456,765,072	39,205,177,438	39,783,533,156	1,456,765,072	38,326,768,084	878,409,354	942,217,066

別表第3

款別歳入決算年度別比較表(3ヶ年度)

区分	平成29年度				平成28年度				平成27年度				類似団体 H28年度 構成比 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	
	1 市税	9,096,374	34.1	105,830	1.2	8,990,544	33.6	2,330	0.0	8,988,213	33.0	172,787	
2 地方譲与税	242,531	0.9	△ 955	△ 0.4	243,486	0.9	△ 2,058	△ 0.8	245,544	0.9	11,778	5.0	0.8
3 利子割交付金	21,601	0.1	10,089	87.6	11,512	0.0	△ 6,652	△ 36.6	18,164	0.1	△ 2,423	△ 11.8	0.0
4 地方消費税交付金	1,185,998	4.5	△ 658	△ 0.1	1,186,656	4.4	△ 122,150	△ 9.3	1,308,806	4.8	533,207	68.7	3.9
5 ゴルノ場利用税交付金	544	0.0	△ 139	△ 20.4	683	0.0	△ 8	△ 1.2	691	0.0	△ 38	△ 5.3	0.1
6 特別地方消費税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 自動車取得税交付金	68,413	0.3	13,565	24.7	54,848	0.2	2,166	4.1	52,682	0.2	20,623	64.3	0.2
8 地方交付税	4,898,019	18.4	357,019	7.9	4,541,000	17.0	△ 252,396	△ 5.3	4,793,396	17.6	170,590	3.7	16.4
9 交通安全対策特別交付金	9,538	0.0	△ 425	△ 4.3	9,963	0.0	△ 413	△ 4.0	10,376	0.0	476	4.8	0.0
小計	15,523,018	58.3	484,326	3.2	15,038,691	56.1	△ 379,181	△ 2.5	15,417,872	56.6	907,000	6.3	55.1
10 分担金及び負担金	395,744	1.5	4,864	1.2	390,880	1.5	△ 42,263	△ 9.8	433,144	1.6	△ 270,052	△ 38.4	1.6
11 使用料及び手数料	446,962	1.7	△ 5,670	△ 1.3	452,632	1.7	△ 7,428	△ 1.6	460,060	1.7	164,111	55.5	1.8
12 国庫支出金	3,486,773	13.1	13,891	0.4	3,472,882	13.0	53,828	1.6	3,419,054	12.6	9,136	0.3	12.8
13 県支出金	2,280,159	8.5	△ 44,857	△ 1.9	2,325,016	8.7	26,848	1.2	2,298,168	8.4	359,932	18.6	8.2
14 財産収入	66,387	0.2	△ 40,390	△ 37.8	106,777	0.4	29,078	37.4	77,699	0.3	4,596	6.3	0.6
15 寄附金	200,603	0.7	106,674	113.6	93,929	0.4	18,025	23.7	75,904	0.3	69,679	1,119.4	—
16 繰入金	62,128	0.2	△ 165,131	△ 72.7	227,259	0.8	△ 87,624	△ 27.8	314,883	1.2	22,480	7.7	3.5
17 繰越金	567,288	2.1	223,858	65.2	343,431	1.3	42,452	14.1	300,979	1.1	△ 246,969	△ 45.1	4.0
18 諸収入	1,321,812	5.0	△ 105,623	△ 7.4	1,427,435	5.3	△ 149,805	△ 9.5	1,577,240	5.8	193,441	14.0	3.0
19 市債	2,157,500	8.1	△ 651,500	△ 23.2	2,809,000	10.5	105,500	3.9	2,703,500	9.9	△ 24,100	△ 0.9	8.8
20 地方特例交付金	48,310	0.2	5,403	12.6	42,907	0.2	1,530	3.7	41,377	0.2	160	0.4	0.1
21 配当割交付金	43,977	0.2	11,364	34.8	32,613	0.1	△ 24,465	△ 42.9	57,078	0.2	△ 11,198	△ 16.4	0.1
22 株式等譲渡所得割交付金	46,054	0.2	26,397	134.3	19,657	0.1	△ 30,474	△ 60.8	50,131	0.2	10,733	27.2	0.1
小計	11,123,699	41.7	△ 620,720	△ 5.3	11,744,419	43.9	△ 64,798	△ 0.5	11,809,217	43.4	281,949	2.4	44.6
合計	26,646,716	100.0	△ 136,394	△ 0.5	26,783,110	100.0	△ 443,979	△ 1.6	27,227,089	100.0	1,188,949	4.6	100.0

市 税 収 入 年 度 別 比 較 表 (3ヶ年度)

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度				平成 27 年度			
	収入済額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	収納率 (%)	収入済額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	収納率 (%)	収入済額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	収納率 (%)
市民税	4,095,517	45.0	1.2	97.7	4,046,891	45.0	△ 0.5	97.5	4,065,445	45.2	6.0	97.1
個人	3,403,798	37.4	2.7	97.4	3,312,827	36.8	3.2	97.1	3,210,582	35.7	1.5	96.7
現年課税分	3,362,375	37.0	2.9	98.9	3,267,071	36.3	3.5	98.9	3,155,747	35.1	1.5	98.6
滞納繰越分	41,423	0.4	△ 9.5	43.0	45,756	0.5	△ 16.6	42.7	54,837	0.6	3.8	44.9
法人	691,719	7.6	△ 5.8	99.2	734,063	8.2	△ 14.1	99.0	854,863	9.5	27.2	98.9
現年課税分	689,416	7.6	△ 5.8	99.9	732,003	8.1	△ 14.2	99.8	853,208	9.5	27.5	99.8
滞納繰越分	2,303	0.0	11.8	32.4	2,060	0.0	24.5	24.0	1,654	0.0	△ 38.2	17.6
固定資産税	3,837,283	42.2	1.4	88.0	3,782,644	42.1	0.3	87.6	3,771,523	42.0	△ 1.3	87.1
現年課税分	3,747,501	41.2	1.7	98.0	3,683,455	41.0	0.8	97.9	3,654,978	40.7	△ 2.0	97.6
滞納繰越分	79,493	0.9	△ 9.5	15.1	87,801	1.0	△ 16.4	16.2	105,062	1.2	33.0	18.2
交付金	10,289	0.1	△ 9.6	100.0	11,388	0.1	△ 0.8	100.0	11,483	0.1	△ 0.6	100.0
軽自動車税	185,838	2.1	4.4	94.5	177,923	2.0	14.9	94.8	154,819	1.7	3.2	94.7
現年課税分	183,155	2.0	4.4	97.9	175,443	2.0	15.5	97.8	151,936	1.7	2.9	98.0
滞納繰越分	2,683	0.1	8.2	28.2	2,480	0.0	△ 14.0	30.0	2,883	0.0	23.1	34.1
市たばこ税	429,220	4.7	△ 1.1	100.0	434,140	4.8	△ 2.9	100.0	447,168	5.0	△ 0.6	100.0
特別土地保有税	0	0.0	-	-	0	0.0	-	-	0	0.0	-	-
現年課税分	0	0.0	-	-	0	0.0	-	-	0	0.0	-	-
滞納繰越分	0	0.0	-	-	0	0.0	-	-	0	0.0	-	-
入湯税	22,067	0.2	△ 16.9	100.0	26,540	0.3	1.7	100.0	26,087	0.3	△ 7.2	100.0
都市計画税	526,449	5.8	0.8	87.8	522,406	5.8	△ 0.1	87.4	523,170	5.8	△ 1.8	86.9
現年課税分	515,254	5.7	1.0	98.0	510,003	5.7	0.3	97.9	508,279	5.7	△ 2.5	97.6
滞納繰越分	11,195	0.1	△ 9.7	15.1	12,403	0.1	△ 16.7	16.2	14,890	0.2	32.5	18.2
合 計	9,096,374	100.0	1.2	92.8	8,990,545	100.0	0.0	92.5	8,988,212	100.0	2.0	92.1
現年課税分	8,959,277	98.5	1.3	98.6	8,840,043	98.3	0.4	98.5	8,808,886	98.0	1.6	98.3
滞納繰越分	137,097	1.5	△ 8.9	19.3	150,501	1.7	△ 16.1	20.3	179,327	2.0	21.1	22.5

別表第5

目的別歳出決算年度別比較表(3ヶ年度)

区分	平成29年度			平成28年度			平成27年度			類似団体 平成28年度 構成比 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	
1 議会費	240,227	0.9	△ 0.0	240,341	0.9	△ 8.7	263,253	1.0	△ 3.9	0.8
2 総務費	3,078,334	11.7	8.4	2,839,386	10.8	△ 10.4	3,167,515	11.8	34.2	14.3
3 民生費	9,120,329	34.8	2.8	8,872,316	33.8	2.9	8,621,934	32.1	2.1	34.6
4 衛生費	2,148,618	8.2	△ 6.8	2,306,267	8.8	△ 6.0	2,453,342	9.1	3.5	8.5
5 労働費	170,791	0.7	13.5	150,462	0.6	12.0	134,378	0.5	△ 2.4	0.4
6 農林水産業費	1,278,850	4.9	9.5	1,168,420	4.5	0.6	1,161,236	4.3	24.2	3.0
7 商工費	1,421,970	5.4	△ 8.0	1,545,787	5.9	△ 15.0	1,819,141	6.8	30.7	3.1
8 土木費	2,842,323	10.8	21.5	2,339,438	8.9	15.1	2,032,190	7.6	△ 11.3	10.6
うち 道路橋梁費	1,442,055	5.5	61.7	891,882	3.4	56.1	571,262	2.1	△ 30.5	-
うち 住宅費	114,030	0.4	△ 10.4	127,225	0.5	△ 3.9	132,436	0.5	8.0	-
9 消防費	841,874	3.2	7.0	786,572	3.0	△ 3.1	811,432	3.0	6.4	3.7
10 教育費	2,313,189	8.8	△ 12.3	2,638,199	10.1	△ 23.3	3,438,408	12.8	△ 5.6	10.8
うち 小学校費	594,920	2.3	9.6	542,665	2.1	△ 24.2	716,318	2.7	△ 46.7	-
うち 中学校費	298,729	1.1	△ 16.3	356,763	1.4	△ 47.5	679,454	2.5	△ 6.1	-
11 災害復旧費	44,314	0.2	皆増	0	0.0	皆減	1,530	0.0	皆増	0.5
12 公債費	2,736,581	10.4	△ 17.8	3,328,635	12.7	11.7	2,979,300	11.1	△ 4.6	9.6
13 諸支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1
14 繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	26,237,399	100.0	0.1	26,215,822	100.0	△ 2.5	26,883,658	100.0	4.5	100.0

別表第6

性質別歳出決算年度別比較表(3ヶ年度)

区分	平成29年度			平成28年度			平成27年度			類似団体 平成28年度 構成比 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	
	1 人件費	2,999,112	11.4	△ 1.9	3,056,298	11.7	△ 1.7	3,108,177	11.5	
2 扶助費	6,031,850	23.0	3.2	5,847,135	22.3	0.4	5,824,332	21.7	1.0	18.7
3 公債費	2,736,565	10.4	△ 17.8	3,328,185	12.7	11.7	2,979,300	11.1	△ 4.6	9.6
小計(1~3)	11,767,527	44.8	△ 3.8	12,231,618	46.7	2.7	11,911,809	44.3	0.4	43.0
4 物件費	3,472,473	13.2	1.7	3,414,040	13.0	△ 2.3	3,494,788	13.0	4.9	15.9
5 維持補修費	729,942	2.8	139.7	304,543	1.1	2.1	298,292	1.1	△ 9.3	0.9
6 補助費等	4,413,639	16.8	3.4	4,267,961	16.3	28.7	3,316,771	12.4	14.6	10.3
小計(1~6)	20,383,581	77.6	0.8	20,218,162	77.1	6.3	19,021,660	70.8	3.3	70.1
7 普通建設事業費	2,359,795	9.0	△ 9.0	2,593,736	9.9	△ 14.9	3,048,527	11.3	△ 12.2	13.6
(1) 補助事業費	1,515,140	5.8	17.4	1,290,504	4.9	△ 25.3	1,728,148	6.4	△ 11.1	-
(2) 単独事業費	647,309	2.5	△ 39.6	1,072,082	4.1	0.2	1,070,445	4.0	△ 15.8	7.8
(3) 県営事業等負担金	197,346	0.7	△ 14.6	231,150	0.9	△ 7.5	249,934	0.9	△ 2.4	-
(4) 受託事業	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	-
8 災害復旧事業費	48,914	0.2	皆増	0	0.0	皆減	1,530	0.0	皆増	0.5
(1) 補助事業費	26,409	0.1	皆増	0	0.0	皆減	1,530	0.0	皆増	-
(2) 単独事業費	22,505	0.1	皆増	0	0.0	-	0	0.0	-	-
9 失業対策費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	-
小計(7~9)	2,408,709	9.2	△ 7.1	2,593,736	9.9	△ 15.0	3,050,057	11.3	△ 12.1	14.1
10 積立金	390,228	1.5	34.5	290,136	1.1	△ 56.5	666,660	2.5	1,045.9	3.5
11 投資及び出資金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	2.0
12 貸付金	987,694	3.8	△ 11.1	1,110,998	4.2	△ 8.9	1,218,892	4.5	18.9	-
13 繰出金	2,067,187	7.9	3.2	2,002,790	7.7	△ 31.6	2,926,389	10.9	5.8	10.2
14 前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	-
合計	26,237,399	100.0	0.1	26,215,822	100.0	△ 2.5	26,883,658	100.0	4.5	100.0

※表中の7-(3)県営事業等負担金には、国直轄事業負担金を含んだ額である。

※表中の災害復旧事業費は、当該事業に係る人件費(事業費支弁給)を含んだ額である。

別表第7

国民健康保険事業特別会計款別年度比較表（3ヶ年度）

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度		
	金 額 (円)	対前年度 伸び率 (%)	金 額 (円)	対前年度 伸び率 (%)	金 額 (円)	対前年度 伸び率 (%)	
入	国民健康保険税	1,443,192,531	△ 3.1	1,489,014,412	△ 1.3	1,509,279,561	0.5
	使用料及び手数料	381,805	△ 3.7	396,600	△ 3.8	412,150	△ 5.8
	国庫支出金	1,465,048,988	△ 7.2	1,578,598,722	2.8	1,534,893,465	△ 2.6
	県支出金	346,230,815	△ 1.5	351,479,092	△ 4.3	367,181,988	6.7
	療養給付費交付金	104,423,221	△ 60.5	264,523,814	△ 7.4	285,755,000	△ 39.0
	前期高齢者交付金	2,157,792,589	6.7	2,023,175,511	4.9	1,928,945,487	15.5
	共同事業交付金	1,532,161,541	△ 7.2	1,651,471,461	2.2	1,615,628,009	108.2
	財産収入	327	△ 64.5	922	△ 90.6	9,800	△ 87.1
	繰入金	460,851,465	△ 5.3	486,411,300	△ 7.4	525,250,715	11.8
	繰越金	111,694,427	412.3	21,802,013	△ 48.9	42,678,054	△ 68.6
	諸収入	17,674,755	36.3	12,971,664	△ 41.2	22,045,840	△ 30.8
	合 計	7,639,452,464	△ 3.1	7,879,845,511	0.6	7,832,080,069	12.3
出	総務費	107,628,754	1.8	105,725,723	0.6	105,146,558	9.2
	保険給付費	4,541,131,255	△ 6.9	4,879,177,925	2.1	4,780,610,999	3.9
	後期高齢者支援金等	769,994,703	△ 3.1	794,554,194	△ 6.6	850,341,282	△ 2.6
	前期高齢者納付金等	2,854,938	402.5	568,114	△ 1.8	578,533	△ 15.4
	老人保健拠出金	15,689	△ 36.4	24,655	△ 21.4	31,379	0.0
	介護納付金	276,085,932	△ 3.9	287,385,468	△ 5.6	304,444,940	△ 20.8
	共同事業拠出金	1,522,063,548	△ 6.6	1,629,371,062	△ 1.3	1,651,183,042	107.6
	保健事業費	63,146,106	△ 4.2	65,916,343	△ 4.2	68,813,254	0.6
	基金積立金	66,300,000	662,900.0	10,000	0.0	10,000	△ 90.0
	公債費	0	皆減	203,712	△ 43.7	361,848	△ 12.4
	諸支出金	51,698,675	891.6	5,213,888	△ 89.3	48,756,221	△ 56.8
	合 計	7,400,919,600	△ 4.7	7,768,151,084	△ 0.5	7,810,278,056	12.7
歳入歳出差引額	238,532,864	113.6	111,694,427	412.3	21,802,013	△ 48.9	

別表第8

国民健康保険税の収納状況

区 分	予算現額 (A) (千円)	調定額 (B) (千円)	収入済額 (C) (千円)	不納欠損額 (千円)	収入未済額 (千円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
平成29年度	1,413,529	1,852,957	1,443,193	6,458	403,306	102.1	77.9
平成28年度	1,490,299	1,932,268	1,489,014	8,304	434,950	99.9	77.1
平成27年度	1,536,700	1,973,358	1,509,280	6,647	457,432	98.2	76.5
平成26年度	1,484,492	1,969,852	1,501,227	7,716	460,909	101.1	76.2
平成25年度	1,559,800	2,042,938	1,555,647	18,757	468,534	99.7	76.1

別表第9

国民健康保険税および保険給付費調

区 分	国民健康保険税				給付額	
	総額 (調定額) (現年度分) (千円)	対前年度 伸び率 (%)	被保険者 1人当りの 税額 (円)	被保険者 総数 (年平均) (人)	総額 (千円)	対前年度 伸び率 (%)
平成29年度	1,415,885	△ 4.0	102,215	13,852	4,541,131	△ 6.9
平成28年度	1,475,226	△ 2.5	100,801	14,635	4,879,178	2.1
平成27年度	1,513,585	0.8	98,817	15,317	4,780,611	3.9
平成26年度	1,501,323	△ 4.4	94,198	15,938	4,600,150	△ 1.7
平成25年度	1,571,072	4.5	95,686	16,419	4,680,957	2.3

別表第10

後期高齢者医療特別会計款別年度比較表(3ヶ年度)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度		
	金額 (円)	対前年度 伸び率 (%)	金額 (円)	対前年度 伸び率 (%)	金額 (円)	対前年度 伸び率 (%)	
歳入	後期高齢者医療保険料	520,096,293	8.5	479,434,720	5.1	456,163,966	△ 1.5
	使用料及び手数料	52,400	△ 5.4	55,400	△ 13.2	63,850	2.2
	繰入金	145,000,165	3.0	140,727,963	2.7	137,041,885	5.8
	繰越金	3,093,150	35.6	2,280,600	66.6	1,368,700	△ 10.3
	諸収入	1,531,650	△ 25.7	2,062,127	42.6	1,446,208	60.3
	合 計	669,773,658	7.2	624,560,810	4.8	596,084,609	0.2
歳出	総務費	1,769,563	11.6	1,585,137	△ 8.6	1,734,695	1.6
	後期高齢者医療広域連合納付金	663,845,445	7.4	618,225,923	4.6	590,830,614	△ 0.1
	諸支出金	1,237,000	△ 25.3	1,656,600	33.7	1,238,700	82.9
	合 計	666,852,008	7.3	621,467,660	4.7	593,804,009	0.0
歳入歳出差引額		2,921,650	△ 5.5	3,093,150	35.6	2,280,600	66.6

別表第11

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）款別年度比較表（3ヶ年度）

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度		
	金額 (円)	対前年度 伸び率 (%)	金額 (円)	対前年度 伸び率 (%)	金額 (円)	対前年度 伸び率 (%)	
歳 入	保険料	1,299,182,687	1.6	1,278,280,114	3.4	1,236,174,810	24.4
	使用料及び手数料	99,100	△ 12.3	113,000	△ 6.2	120,450	△ 10.3
	国庫支出金	1,143,706,050	4.9	1,090,240,887	2.0	1,069,336,271	3.8
	支払基金交付金	1,397,935,915	4.0	1,344,299,000	0.6	1,336,746,372	0.8
	県支出金	758,897,360	3.9	730,225,990	1.3	720,624,051	3.7
	財産収入	98,359	△ 56.5	226,035	△ 39.0	370,621	△ 25.9
	繰入金	804,313,600	4.4	770,551,280	3.6	743,675,040	△ 4.9
	繰越金	212,941,420	80.1	118,221,210	126.2	52,258,527	△ 10.6
	諸収入	13,444,287	25.3	10,731,466	△ 6.8	11,512,267	△ 16.7
	合 計	5,630,618,778	5.4	5,342,888,982	3.3	5,170,818,409	5.5
歳 出	総務費	115,012,940	3.8	110,810,344	△ 2.7	113,903,731	△ 1.2
	保険給付費	4,899,734,865	3.0	4,756,784,741	1.1	4,703,140,101	3.1
	財政安定化基金拠出金	0	-	0	-	0	-
	保健福祉事業費	5,056,680	△ 8.6	5,530,050	0.2	5,518,370	3.1
	地域支援事業費	211,758,643	55.6	136,125,541	11.6	121,937,367	6.2
	基金積立金	120,050,000	105.2	58,500,000	0.7	58,100,000	11520.0
	公債費	0	-	0	皆減	2,392	△ 30.4
	諸支出金	97,497,915	56.8	62,196,886	24.4	49,995,238	1.7
合 計	5,449,111,043	6.2	5,129,947,562	1.5	5,052,597,199	4.2	
歳入歳出差引額	181,507,735	△ 14.8	212,941,420	80.1	118,221,210	126.2	

別表第12

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）款別年度比較表（3ヶ年度）

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度		
	金額 (円)	対前年度 伸び率 (%)	金額 (円)	対前年度 伸び率 (%)	金額 (円)	対前年度 伸び率 (%)	
歳 入	サービス収入	25,578,300	11.5	22,947,300	△ 4.4	23,995,900	3.7
	県支出金	0	-	0	-	0	-
	繰越金	12,214	△ 54.2	26,646	△ 51.8	55,230	△ 95.3
	諸収入	0	皆減	3,000	△ 58.0	7,140	△ 52.4
	合 計	25,590,514	11.4	22,976,946	△ 4.5	24,058,270	△ 1.1
歳 出	事業費	25,578,100	11.4	22,963,200	△ 4.4	24,027,940	4.1
	公債費	519	△ 66.1	1,532	△ 58.4	3,684	89.1
	諸支出金	0	-	0	-	0	皆減
	合 計	25,578,619	11.4	22,964,732	△ 4.4	24,031,624	△ 1.0
歳入歳出差引額	11,895	△ 2.6	12,214	△ 54.2	26,646	△ 51.8	

別表第13

総合開発事業特別会計款別年度比較表（3ヶ年度）

区 分		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
		金 額 (円)	対前年度 伸び率 (%)	金 額 (円)	対前年度 伸び率 (%)	金 額 (円)	対前年度 伸び率 (%)
歳 入	財産収入	2,580,545	△ 0.2	2,585,305	△ 0.6	2,600,065	△ 95.9
	諸収入	22,883	△ 1.0	23,122	△ 65.7	67,328	△ 19.8
	繰越金	47,187,438	△ 5.8	50,115,048	△ 10.3	55,899,134	1,616.8
	繰入金	0	-	0	-	0	-
	合 計	49,790,866	△ 5.6	52,723,475	△ 10.0	58,566,527	△ 12.1
歳 出	宅地整備事業費	3,672,535	△ 33.7	5,536,037	△ 34.5	8,451,394	△ 21.2
	公債費	0	-	0	皆減	85	△ 46.5
	合 計	3,672,535	△ 33.7	5,536,037	△ 34.5	8,451,479	△ 21.2
歳入歳出差引額		46,118,331	△ 2.3	47,187,438	△ 5.8	50,115,048	△ 10.3

別表第14

市 有 財 産 の 状 況

財産の種別		単位	平成29年度末 現在高	年度中 増加高	年度中 減少高	平成29年度中 増減高	平成28年度末 現在高
土 地	行政財産	㎡	1,122,651	72		72	1,122,579
	普通財産	㎡	163,908	1,025	1,447	△ 422	164,330
建 物	行政財産	㎡	289,730		867	△ 867	290,598
	普通財産	㎡	3,306			0	3,306
山	林	㎡	2,928			0	2,928
物	権	㎡	453,837	375	54	321	453,516
有	価 証 券	千円	5,000			0	5,000
出資による権利合計額		千円	273,330			0	273,330
物 品	乗用・貨物自動車数	台	110	4	3	1	109
	その他の物品	点	1,246	41	22	19	1,227
債	権	千円	426,738	423,970	409,694	14,276	412,462

別表第15

基金の状況

基金名	平成29年度末	年度中異動		平成28年度末	
	現在高 (千円)	積立額 (千円)	取崩額 (千円)	現在高 (千円)	
財政調整基金	3,017,200	13,000	0	3,004,200	
減債基金	973,600	351,500	0	622,100	
温泉施設整備基金	90,000	22,000	14,000	82,000	
市民協働まちづくり基金	1,500	1,529	1,529	1,500	
福祉基金	292,010	1,500	0	290,510	
ふるさと水と土保全対策基金	11,040	50	0	10,990	
公園整備等基金	326,650	50	0	326,600	
市営住宅建設基金	0	0	0	0	
教育振興基金	178,400	600	0	177,800	
小計	4,890,400	390,229	15,529	4,515,700	
特別会計	国民健康保険基金	67,200	66,300	0	900
	介護保険基金	407,510	120,050	0	287,460
合計	5,365,110	576,579	15,529	4,804,060	

奨学資金貸与基金	88,690	3,000	0	85,690
土地開発基金	835,000	0	0	835,000
用品調達基金	6,000	0	0	6,000
合計	929,690	3,000	0	926,690

別表第16

財政状況年度別比較表

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率	平成28年度 類似団体
基準財政収入額	(千円) 7,881,821	(千円) 7,877,689	(千円) 4,132	(%) 0.1	(千円) 9,296,479
基準財政需要額	(千円) 11,635,117	(千円) 11,611,787	(千円) 23,330	(%) 0.2	(千円) 13,072,746
標準財政規模 (A)	(千円) 14,752,461	(千円) 14,674,281	(千円) 78,180	(%) 0.5	(千円) 17,141,087
歳入総額	(千円) 26,646,716	(千円) 26,783,110	(千円) △ 136,394	(%) △ 0.5	(千円) 31,585,940
歳出総額	(千円) 26,237,399	(千円) 26,215,822	(千円) 21,577	(%) 0.1	(千円) 30,398,638
歳入歳出差引額	(千円) 409,317	(千円) 567,288	(千円) △ 157,971	(%) △ 27.8	(千円) 1,187,302
実質収支	(千円) 327,740	(千円) 553,237	(千円) △ 225,497	(%) △ 40.8	(千円) 932,842

※ 普通会計における財政指標の状況

経常一般財源 (B)	(千円) 14,997,708	(千円) 14,769,089	(千円) 228,619	(%) 1.5	(千円) 16,302,892
経常経費充当一般財源 (C)	(千円) 13,271,377	(千円) 13,194,293	(千円) 77,084	(%) 0.6	(千円) 15,685,738
経常一般財源比率 (B)/(A)×100	(%) 101.7	(%) 100.6		(%) 1.1	(%) 95.1
経常収支比率 (C)/(B)×100	(%) 88.5	(%) 89.3	△ 0.8	(%) △ 0.9	(%) 91.2
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.67	0.66	0.01	(%) 1.5	0.73

別表第17

過去5年間の各種計数等の推移

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
基準財政収入額 (千円)	7,881,821	7,877,689	7,443,446	7,275,058	7,162,943
平成25年度を100とした場合	110.0	110.0	103.9	101.6	100.0
基準財政需要額 (千円)	11,635,117	11,611,787	11,391,088	11,012,392	10,887,100
平成25年度を100とした場合	106.9	106.7	104.6	101.2	100.0
標準財政規模 (千円)	14,752,461	14,674,281	14,593,349	14,346,859	14,417,470
平成25年度を100とした場合	102.3	101.8	101.2	99.5	100.0
経常収支比率 (%)	88.5	89.3	88.3	89.8	88.0
実質公債費比率 (%)	9.0	10.1	10.6	10.7	11.0
財政力指数	0.67	0.66	0.66	0.66	0.66

市 税 (千円)	9,096,374	8,990,544	8,988,213	8,815,426	8,785,954
歳入決算額に占める割合	34.1	33.6	33.0	33.9	32.5
平成25年度を100とした場合	103.5	102.3	102.3	100.3	100.0
うち市民税	4,095,517	4,046,891	4,065,446	3,834,714	3,767,951
歳入決算額に占める割合	15.4	15.1	14.9	14.7	14.0
平成25年度を100とした場合	108.7	107.4	107.9	101.8	100.0
市 債 (千円)	2,157,500	2,809,000	2,703,500	2,727,600	2,777,700
歳入決算額に占める割合	8.1	10.5	9.9	10.5	10.3
平成25年度を100とした場合	77.7	101.1	97.3	98.2	100.0
歳入決算額 (千円)	26,646,716	26,783,110	27,227,089	26,038,140	27,003,716

市債残高 (千円)	25,893,422	26,276,062	26,559,122	26,567,634	26,670,285
平成25年度を100とした場合	97.1	98.5	99.6	99.6	100.0

基金残高 (千円)	5,365,110	4,804,060	4,656,850	4,213,540	4,518,440
平成25年度を100とした場合	118.7	106.3	103.1	93.3	100.0

地方財政用語集

○ 普通会計

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計をひとまとめにしたものです。個々の地方公共団体の財政状況を統一的に比較するため、統計上用いている会計区分です。

○ 公営事業会計

市の経営する公営企業、国民健康保険事業、後期高齢者医療、老人保健医療事業、介護保険事業、総合開発事業、土地区画整理事業に係る会計の総称をいいます。

○ 公営企業会計

市が直接公共の利益を目的として経営する企業に係る会計のことで、水道事業、農業集落排水事業、および公共下水道事業があります。

○ 地方債（起債）

市が、主として施設整備のために長期（1年以上）にわたって借り入れるお金をいいます。地方債を借り入れることを、「地方債を起こす（起債する）」といいます。

○ 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、1に近い（あるいは1を超える）ほど財政に余裕があるとされています。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、通常3年度間の平均値が用いられます。

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

○ 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。

住民税、自動車取得税交付金等の収入見込みの75/100や、地方譲与税、交通安全対策特別交付金などで算定されます。

○ 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的な行政を行った場合の財政需要を算出した額です。

○ 地方交付税

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税およびたばこ税の一定割合の額を、地方公共団体の税収の地域的な不均衡を補うために、国が地方公共団体に対して交付するものです。

国税の一定割合となっていますが、国が一括徴収する間接徴収形態の地方税ともいえるべきものであって、地方公共団体固有の財源です。また、その用途についてはなんらの制限も受けられないわゆる一般財源です。

○ 基金

市が特定の目的のために財産を維持したり、資金を積み立てたり、定額の資金を運用するために設けられる資金や財産をいいます。

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる財政調整基金や地方債の償還を計画的に行うために積み立てられる減債基金をはじめ、市の実情に応じて特定の目的のために積み立てるお金です。

○ 実質収支

形式収支（歳入－歳出）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算額です。

歳入の中には、前年度の実質収支が繰越金として含まれているため、実質収支には過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれていることとなります。

財政運営としては、一定の黒字を出すことが基本とされていますが、実質収支の赤字額が標準財政規模の20%以上になった場合には、いわゆる「財政再建団体」となるか、地方債の発行の制限を受けるかのどちらかを選択しなければなりません。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度に繰り越すべき財源}$$

○ 単年度収支

当該年度における実質収支の増減額を表すものです。

単年度収支が黒字ということは新たな剰余が生じたことを意味し、単年度収支が赤字ということは過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを意味します。

$$\text{単年度収支} = \text{当該年度の実質収支} - \text{前年度の実質収支}$$

○ 一般財源

その用途が特定されずどのような経費にも使用できる財源をいい、地方税、地方譲与税、地方交付税等がこれにあたります。

なお、一般財源のうち、毎年度連続して経常的に収入があるものを経常一般財源といいます。

○ 特定財源

その用途が特定されている財源をいい、国からの補助金や、地方債、使用料等がこれにあたります。

○ 自主財源

市が自主的に収入できる財源です。

具体的には、地方税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金および諸収入です。

○ 義務的経費

歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費をいい、極めて硬直性の強い経費です。一般に、人件費、扶助費および公債費の合計をいいます。

○ 投資的経費

歳出のうち、その支出が資本形成に向けられるものをいいます。一般に、普通建設事業費、災害復旧事業費および失業対策事業費の合計をいいます。

○ 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示します。

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源等} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○ 起債制限比率

公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標です。

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合です。通常、前3年度の平均値を使用します。

○ 標準財政規模

地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量をいいます。

$$\text{標準財政規模} = (\text{基準財政収入額} - \text{各種譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金}) \times 100 \div 75 + \text{各種譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税}$$

